

多賀城・七ヶ浜商工会 経済・景気動向調査書

[2018年7月調査]

2018年7月31日
多賀城・七ヶ浜商工会

目次

第1部	全国・東北・宮城県の経済状況	3
1.	経済動向	3
1. 1	生産	3
1. 2	建設	3
1. 2. 1	新設住宅着工	3
1. 2. 2	公共投資	4
1. 3	個人消費	4
1. 3. 1	百貨店・スーパー販売額	4
1. 4	雇用	5
1. 4. 1	新規求人倍率・有効求人倍率	5
2.	企業景気動向	6
2. 1	業況判断DI	6
2. 2	売上DI	8
2. 3	採算DI	9
第2部	多賀城・七ヶ浜商工会地区の動向	10
1.	人口動向	10
2.	事業所数・従業員数動向	10
3.	商圈	11
4.	観光	12

- ・本文書における指数の計算方法について

1) 以下の指数は平成 22 年の数値を 100 とし、季節変動調整済みである。

【計算式】

出典統計表の計算方法による

【対象】

1.1 生産 鉱工業生産指数

2) 以下の指数は、本文書において経年比較をしやすいするために正規化を図っている。正規化の方法は、平成 26 年の数値を 100 とし、指数を計算するものである。また季節変動は未調整である。

【計算式】

平成 26 年全体の実数 ÷ 12 …… A

計算対象年月の実数 …… B

指数 = B ÷ A

【対象】

1.2.1 新設住宅着工指数

1.2.2 公共投資指数

1.3.1 百貨店・スーパー販売額指数

- ・本文書における DI の計算方法について

DI は各出典統計表の計算方法による。

- ・各種統計値の更新間隔について

本文書で使用する統計値は、四半期単位での比較が可能になるよう、更新間隔が月単位及び四半期単位のを主に使用する。ただし第 2 部の当会地区に関する統計情報は、利用可能な数値の更新間隔が年単位及び数年単位のものしかいないため、本文書での比較も更新間隔に応じて行うこととする。

- ・「当期」の範囲について

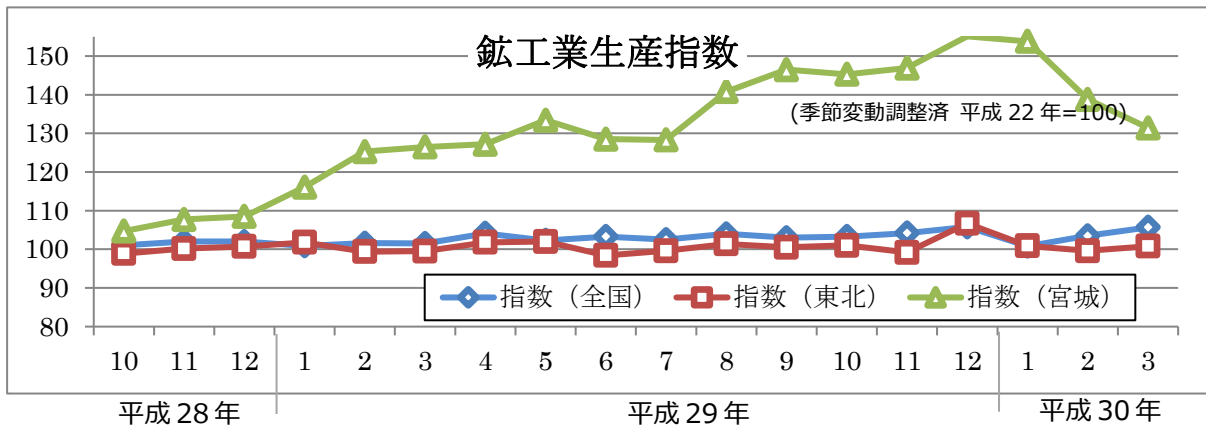
本文書中での「当期」は、特に断りのない限り、対象資料の最新四半期をさすものとする。

第1部 全国・東北・宮城県の経済状況

1. 経済動向

1.1 生産

全国及び東北地方と比較して上昇傾向にあった宮城県の鉱工業生産指数は、平成30年1月から下降傾向に転じており、今後の展開に注視する必要がある。

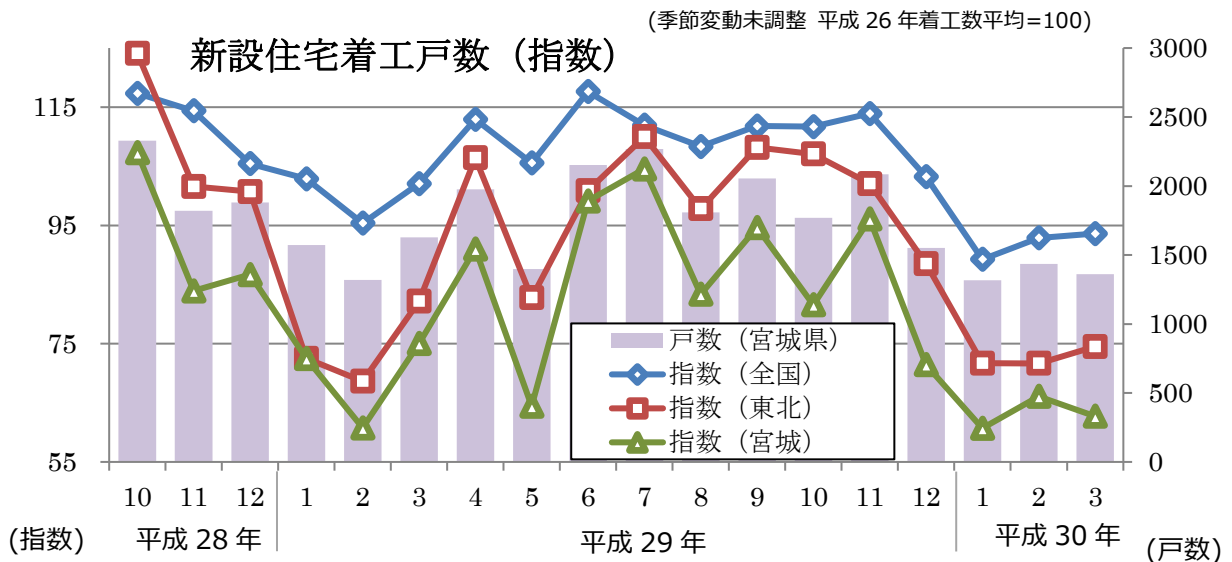


(出典：東北経済産業局 東北管内経済動向，宮城県統計課 みやぎ経済月報)

1.2 建設

1.2.1 新設住宅着工

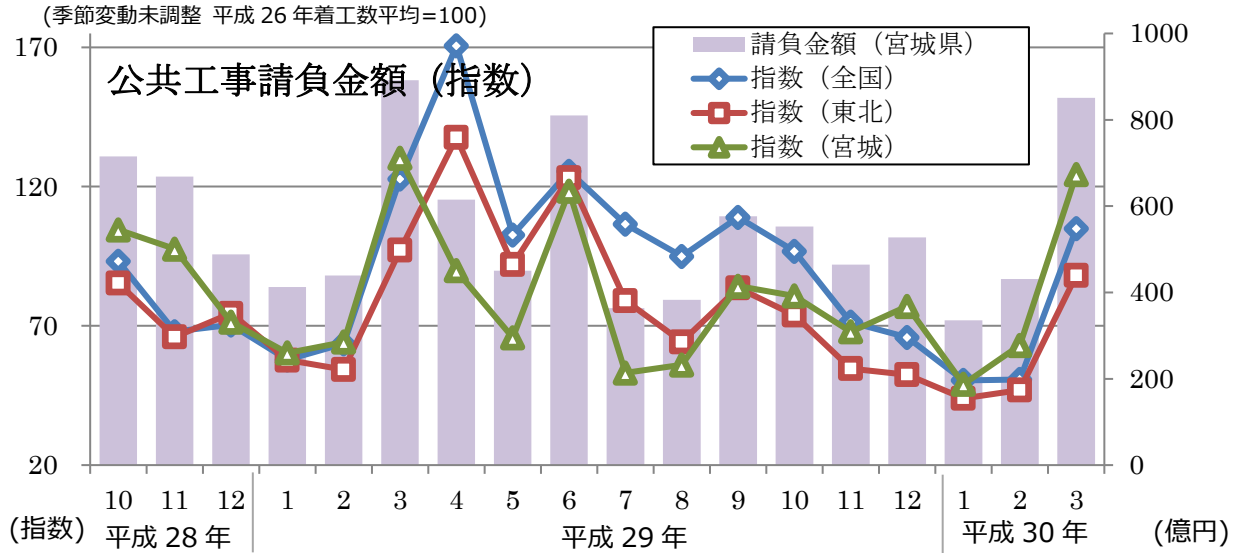
直近2年間全体の傾向として、全国では高位安定傾向、東北・宮城では横ばいから平成29年2月期に顕著な減速を示し、その後上下動を示している。特に宮城では東北全体と比べても推移水準が低く、震災復興需要も落ち着いてきていることが伺える。



(出典：東北経済産業局 東北管内経済動向，宮城県統計課 みやぎ経済月報)

1. 2. 2 公共投資

全国・東北・宮城県とも概ね同じ傾向を示している。季節変動はあるが直近2年間の傾向としては横ばい～やや下降傾向である。しかしわずかではあるが、宮城では全国と異なるトレンドを見せる場合もある。

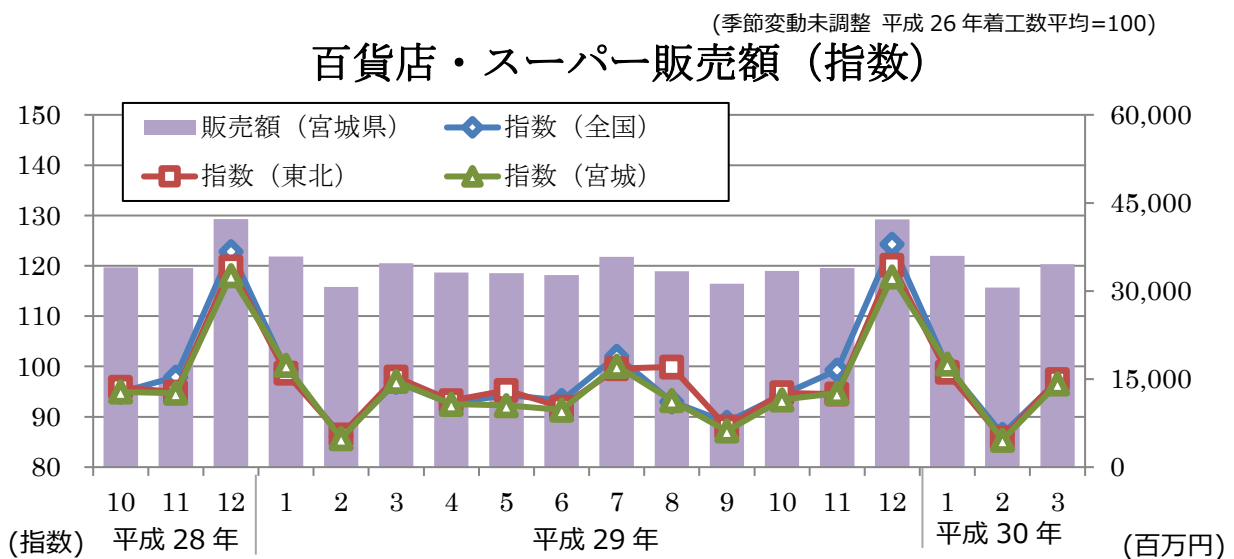


(出典：東北経済産業局 東北管内経済動向，宮城県統計課 みやぎ経済月報)

1. 3 個人消費

1. 3. 1 百貨店・スーパー販売額

全国・東北・宮城の傾向はほぼ同一であり、概ね横ばい傾向を示している。例年同様、年末となる12月には個人消費が大きく伸びる傾向にあるが、1～2月の落ち込みを踏まえると、総じて指数水準は100に届かない状況である。

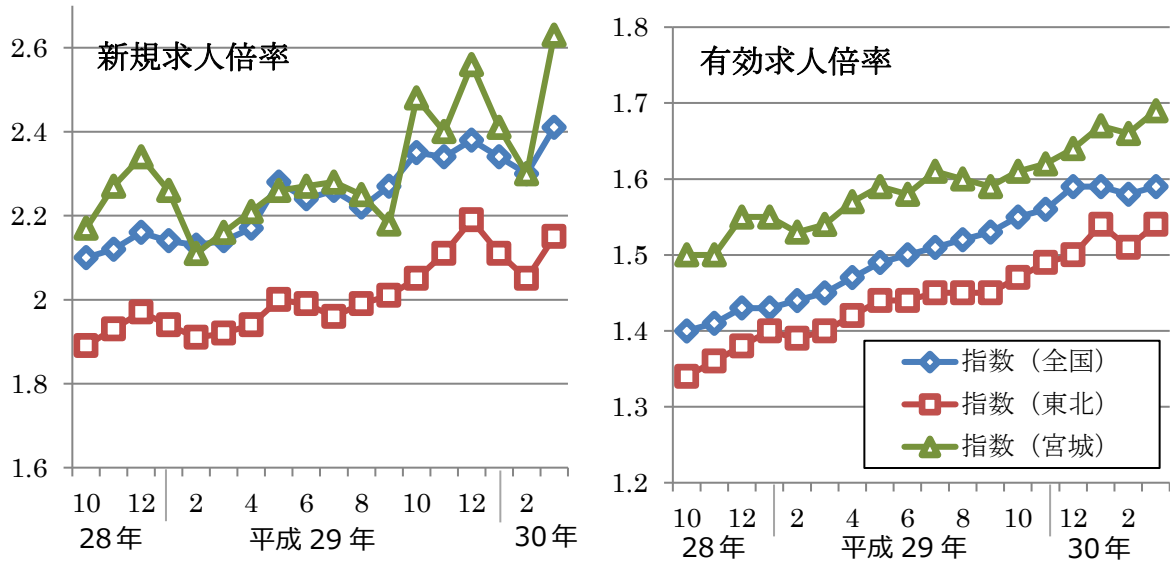


(出典：東北経済産業局 東北管内経済動向，宮城県統計課 みやぎ経済月報)

1. 4 雇用

1. 4. 1 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率・有効求人倍率ともに上昇傾向にあり人手不足の状況が継続している。宮城の場合は季節変動が色濃く現れる傾向にあり、上下動が激しい。平成30年2月に下降したものの、全国の水準と比べ宮城の人手不足感は高水準を維持している。



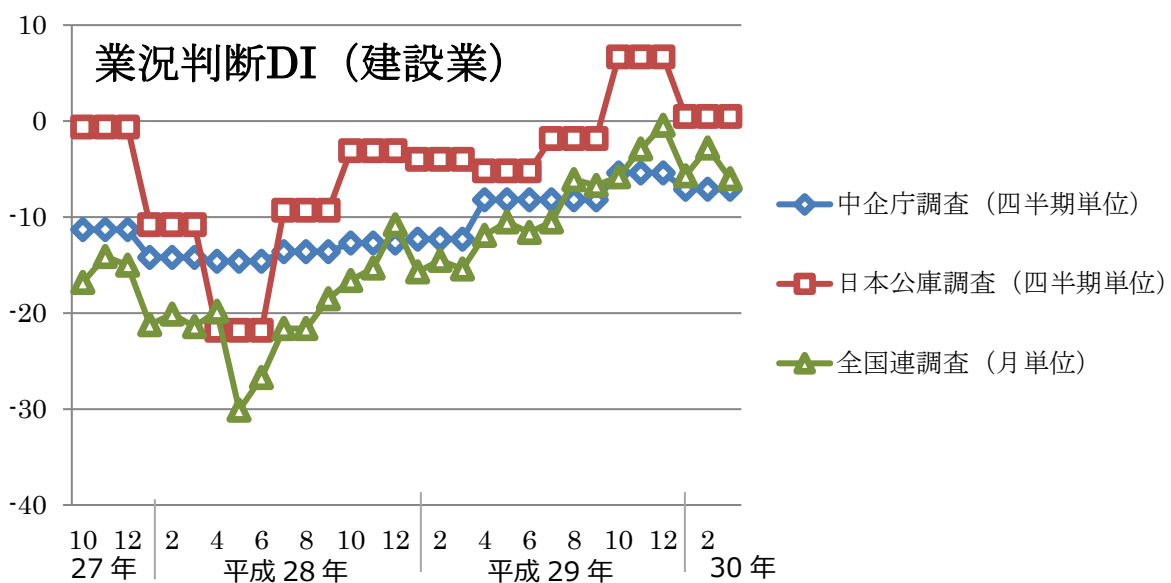
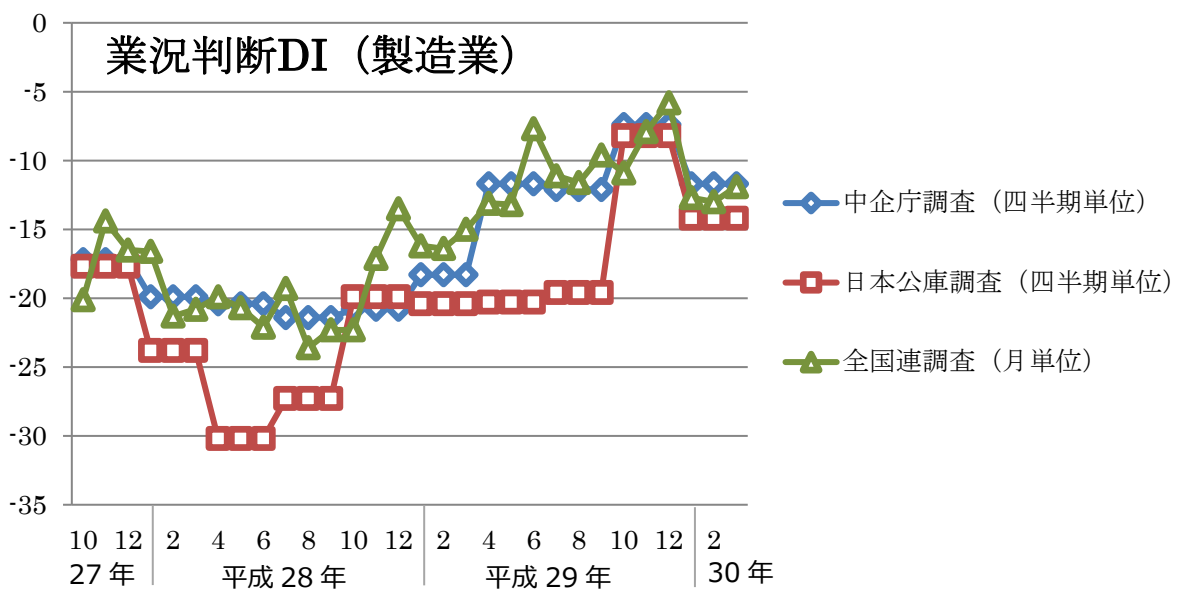
(出典：東北経済産業局 東北管内経済動向， 宮城県統計課 みやぎ経済月報)

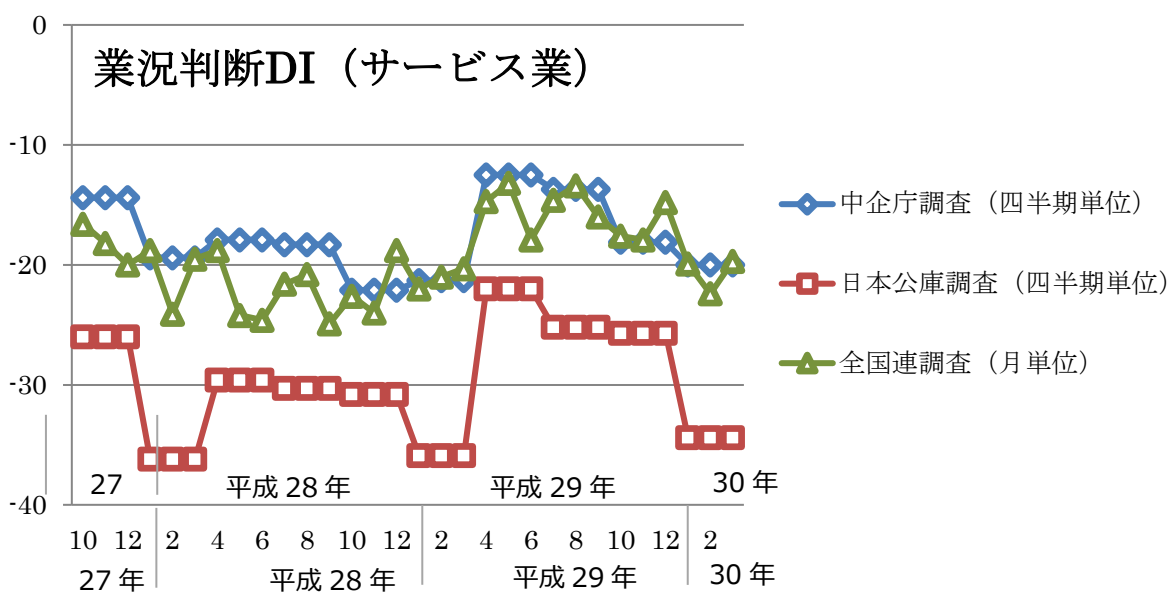
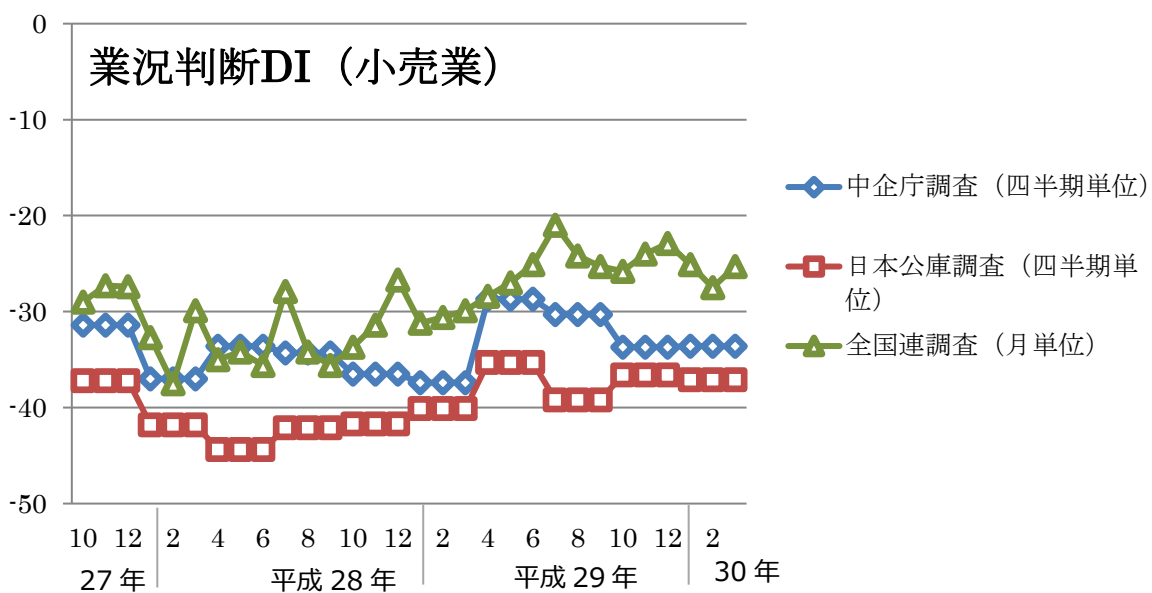
2. 企業景気動向

2. 1 業況判断DI

全国の事業者を対象とした主な業種別業況判断DI（前年同期比）を示す。中小企業庁の調査（グラフ青◇線）は全国約19,000社が対象で、小規模事業者は8割程度である。日本政策金融公庫総合研究所の調査（グラフ赤□線）は従業員20名以下の小企業10,000社を対象としている。全国商工会連合会の調査（グラフ緑△線）は、全国約300商工会の経営指導員を対象とした調査である。

製造業、建設業においては好転傾向を示しており、プラス水準に近づいているが、小売業、サービス業は厳しい状況が続いている。

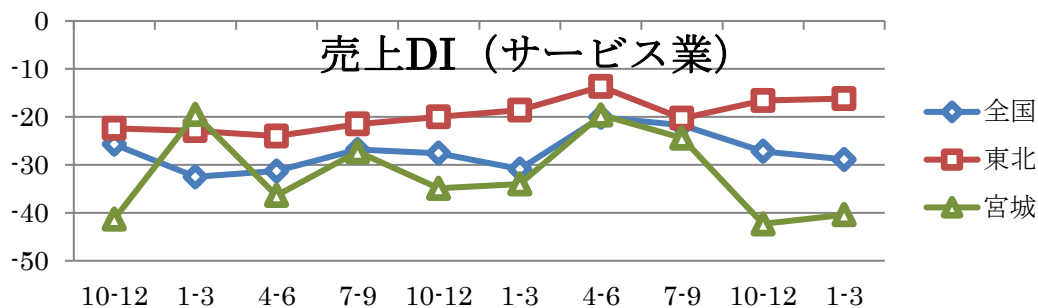
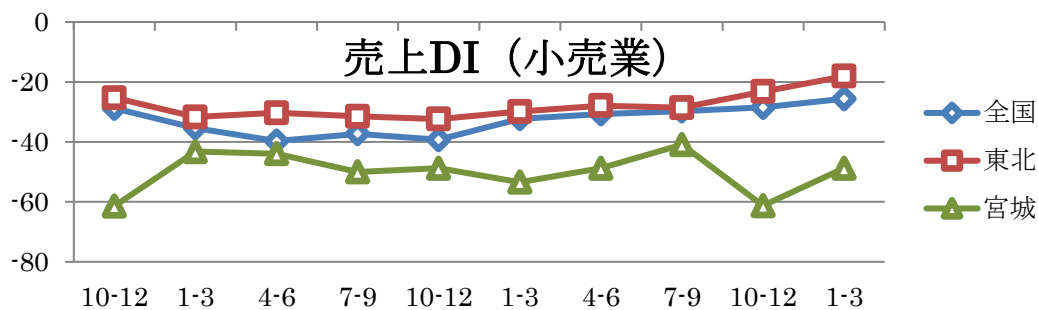
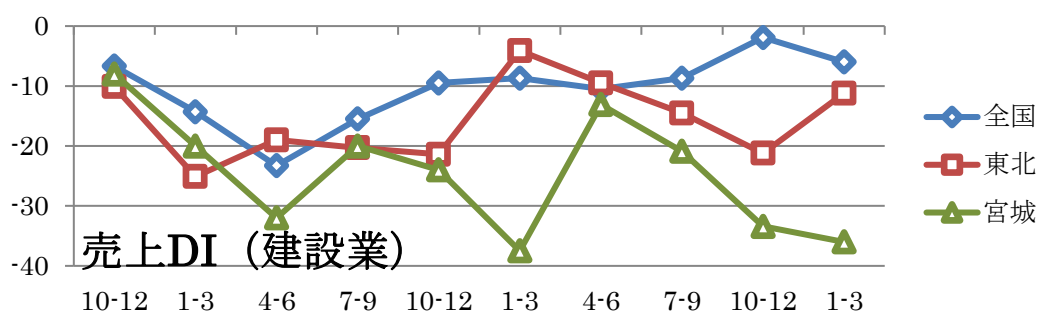
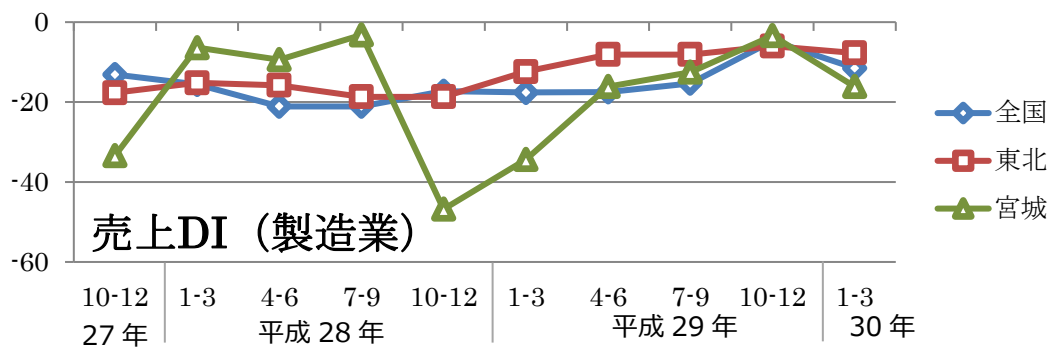




(出典：中小企業庁 中小企業庁景況調査, 日本政策金融公庫総合研究所 全国中小企業動向調査,
 全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査)

2. 2 売上DI

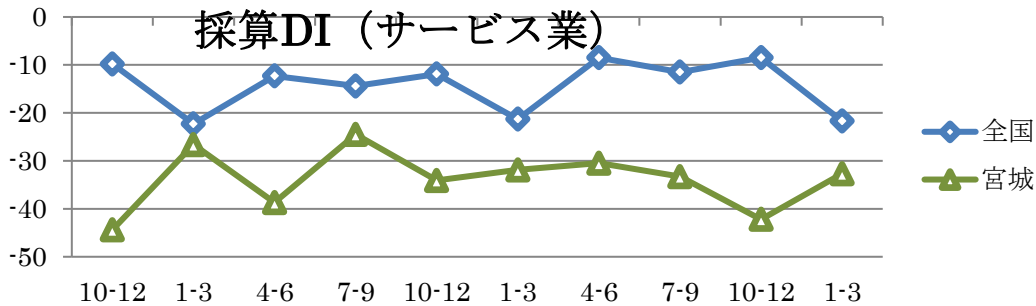
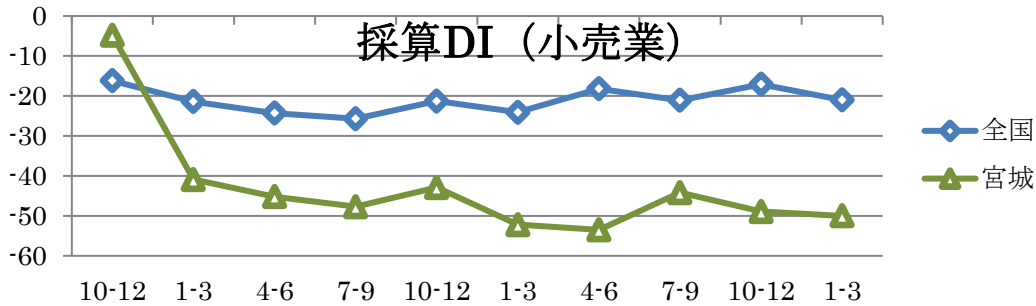
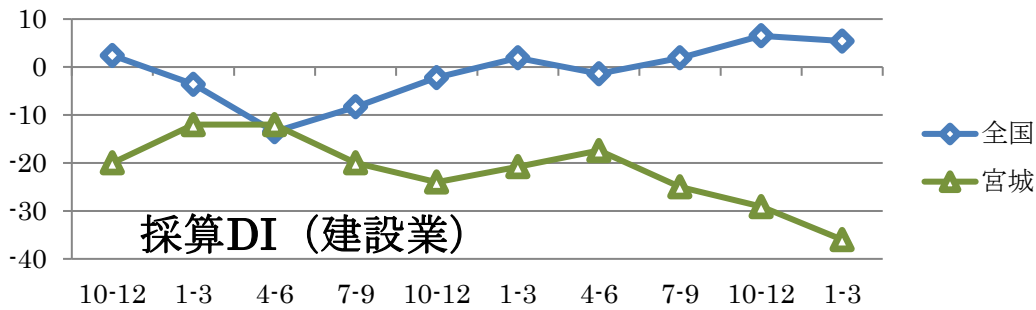
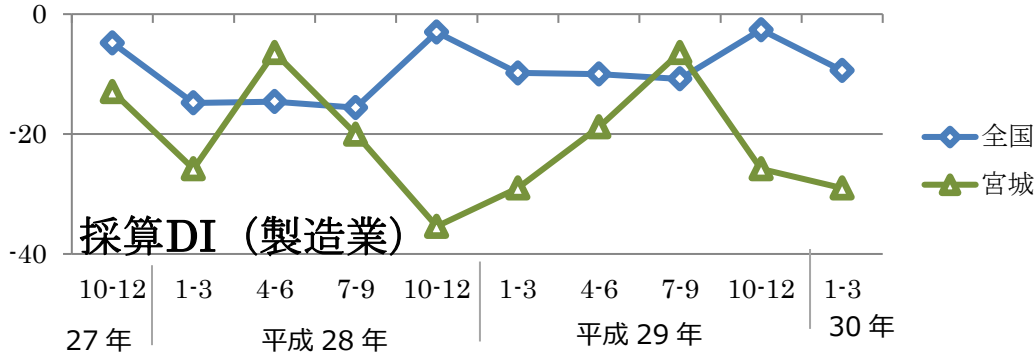
当期も売上DIは全業種ともに0を下回っており、横ばいからやや下降傾向を示している。宮城は全体的に全国を下回る値を示しており、特に建設業においては全国、東北と違った動きを見せている。



(出典：全国：日本政策金融公庫総合研究所 全国中小企業動向調査，東北：中小基盤整備機構 中小企業景況調査（東北ブロック），宮城：宮城県商工会連合会 中小企業景況調査)

2. 3 採算DI

宮城の採算DIは小売業、サービス業においては横ばい傾向、建設業においては下降傾向にあり全国に比べ大きく数値が下回っている。製造業においては全国と違った動きをしており上下動が激しい。



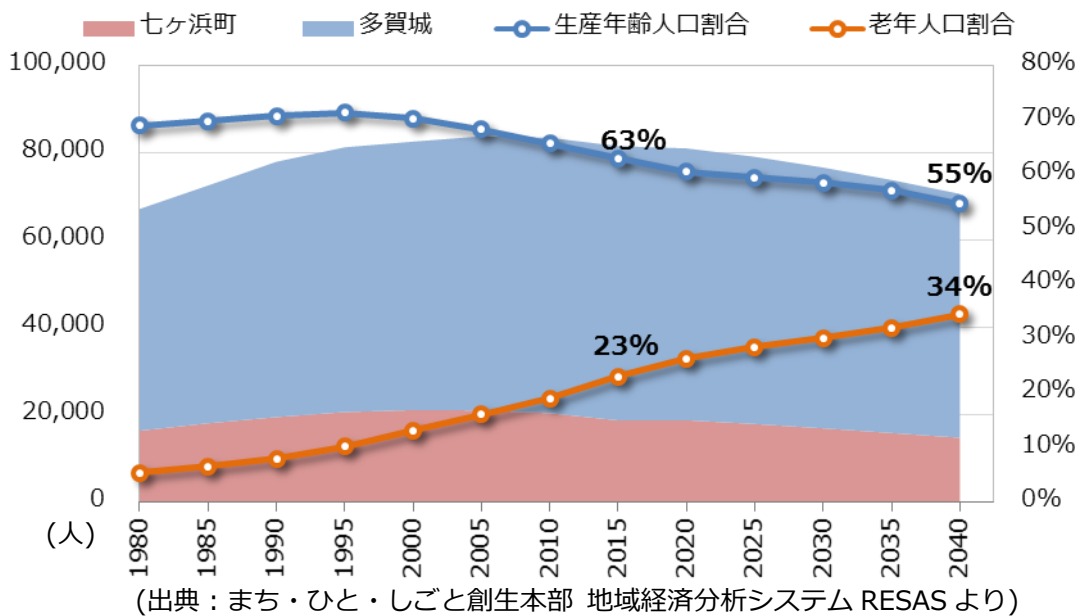
(出典：全国：日本政策金融公庫総合研究所 全国中小企業動向調査，
宮城：宮城県商工会連合会 中小企業景況調査)

第2部 多賀城・七ヶ浜商工会地区の動向

1. 人口動向

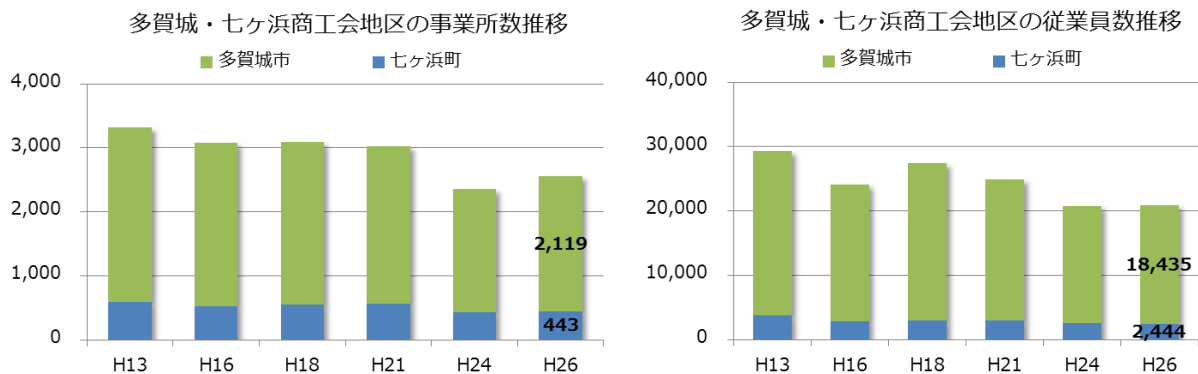
本会地区は宮城県の多賀城市と七ヶ浜町から構成される。エリア全体として、緩やかではあるが2005年まで人口が増加してきたが、それ以降初の減少に転じており、今後減少幅は次第に拡大し、2040年時点ではピーク時よりも15%以上減少することが見込まれている。詳細には、七ヶ浜町で2000年をピークとしていることに対し、多賀城市では2010年をピークとしており、人口減少へ突入していく時期にずれがある。さらに七ヶ浜町では、減少に転じたのちに東日本大震災を経験し、2010年から2015年にかけての5年間で9%近い人口が減少した。

多賀城・七ヶ浜商工会地区の人口推移



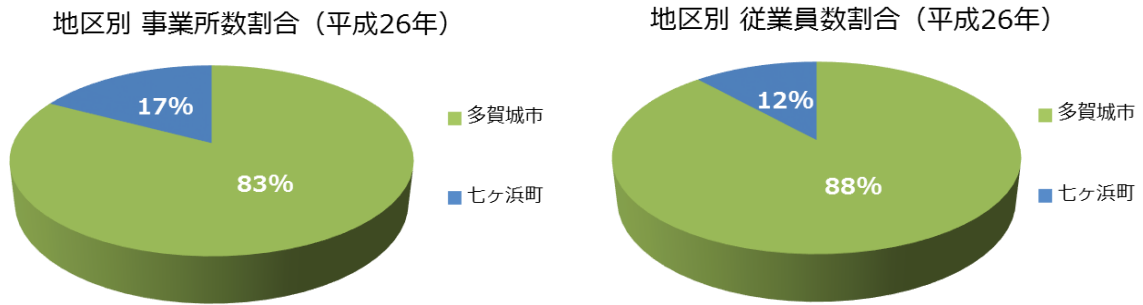
2. 事業所数・従業員数動向

七ヶ浜町での事業所数は増減しつつも減少傾向、多賀城市では東日本大震災後の回復期を除き基本的に減少傾向を示し、エリア全体でも多賀城市にほぼ準じる傾向を示している。従業員数についても減少を基調としており経済成長の停滞が危惧される。



平成26年時点の人口構成比では多賀城市78%、七ヶ浜町23%であるが、事業所数

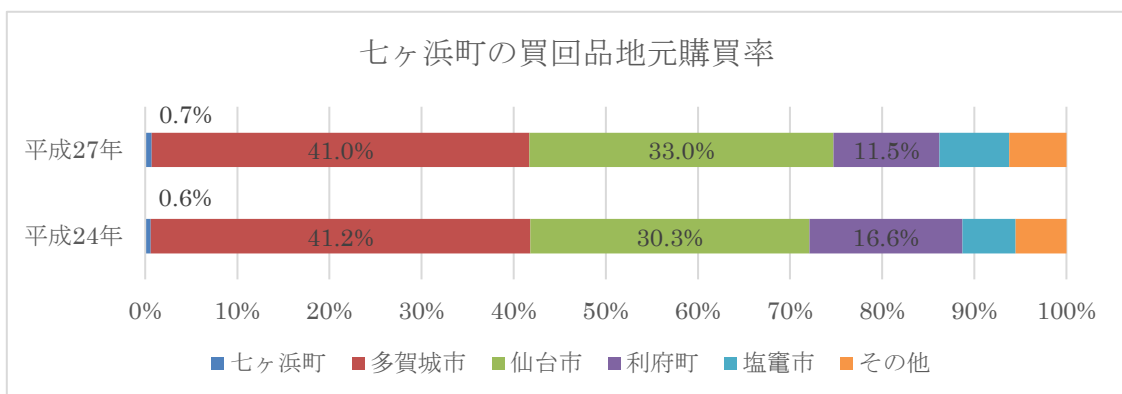
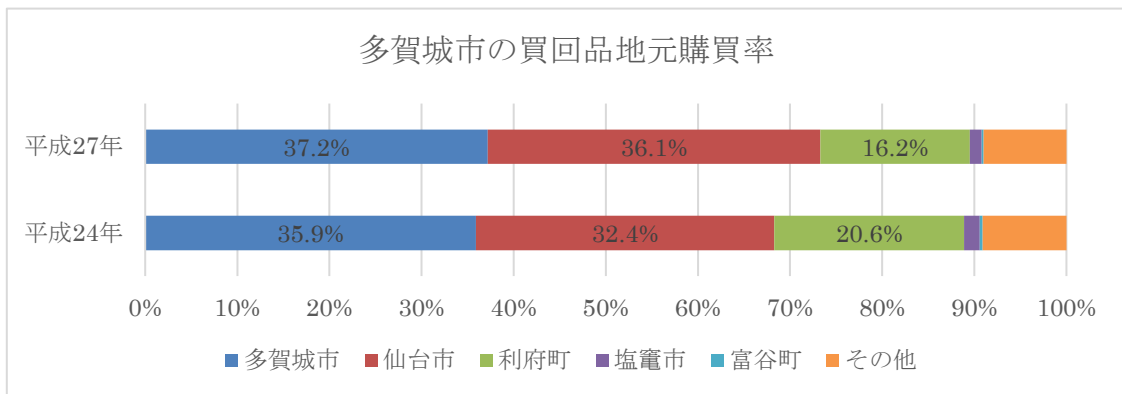
でも従業員数でも多賀城市のほうがその構成割合は高く、働き口が多いという意味で、多賀城市のほうが雇用環境は安定している。



(出典：総務省統計局 事業所・企業統計調査(H13～H18)、経済センサス基礎調査(H21～H26))

3. 商圈

地域型商圈に分類される多賀城商圈は仙台市の東部に位置しており、多賀城市、塩釜市、七ヶ浜町の2市1町で構成され、当会エリアすべてがこの商圈内に収まっている。多賀城市の商圈人口は63千人、吸引人口は23千人で、吸引率37%となっており、七ヶ浜町の商圈人口は20千人、吸引人口は8千人で、吸引率41%となっている。



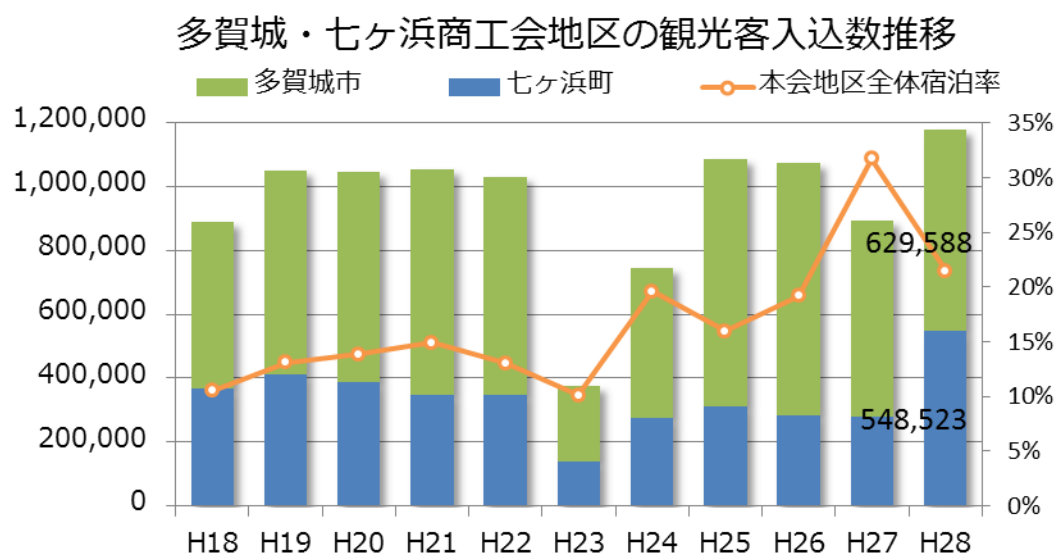
(出典：宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書 (H27))

多賀城市では地元購買が4割近くあるが、七ヶ浜町ではほとんどが地元購買ではなく、他市町村に流出している。どちらの市町でも前回調査より地元購買率が微増し、

仙台市への流出が増加している。一方、利府町への流出は減少している。

4. 観光

エリア内に主要観光スポットはそれほど多くないが、年間 100 万人程度の観光客入込数を維持、推移している。近年の傾向で特筆すべきは、やはり東日本大震災であり、当会エリアは全域が沿岸部被災地域であったことから、平成 23 年の観光客入込数において大変大きな減少（6 割減）をみせた。しかしその後、徐々に震災前水準にまで回復してきており、むしろ宿泊率¹の好転も見てとれる。（平成 27 年の宿泊率急伸は超大型コンサートの開催による影響が大きいとみられ、一時的な推移と推察される。）



(出典：宮城県経済商工観光部観光課 観光統計概要 H18～H28)

知名度ある観光スポットは観光客入込数横ばいの傾向を示している中、「七ヶ浜国際村」「多賀城跡・陸奥総社宮等」は一貫減少している。平成 28 年 2 月オープンの「七ヶ浜うみの駅 七のや」の滑り出しは順調で、観光の起爆剤効果が期待されている。

(単位：人)

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	傾向
七ヶ浜国際村	168,141	149,049	147,827	↓
東北歴史博物館	142,063	135,133	146,065	→
多賀城跡・陸奥総社宮等	64,803	50,994	36,617	↓
加瀬沼公園	264,603	283,495	198,089	→

(出典：宮城県経済商工観光部観光課 観光統計概要 平成 28 年)

¹ 宿泊率は、宿泊観光客数÷観光客入込数で算出した。